

(独立行政法人教員研修センター委嘱事業)

教員の資質向上のための研修プログラム開発事業

実施報告書

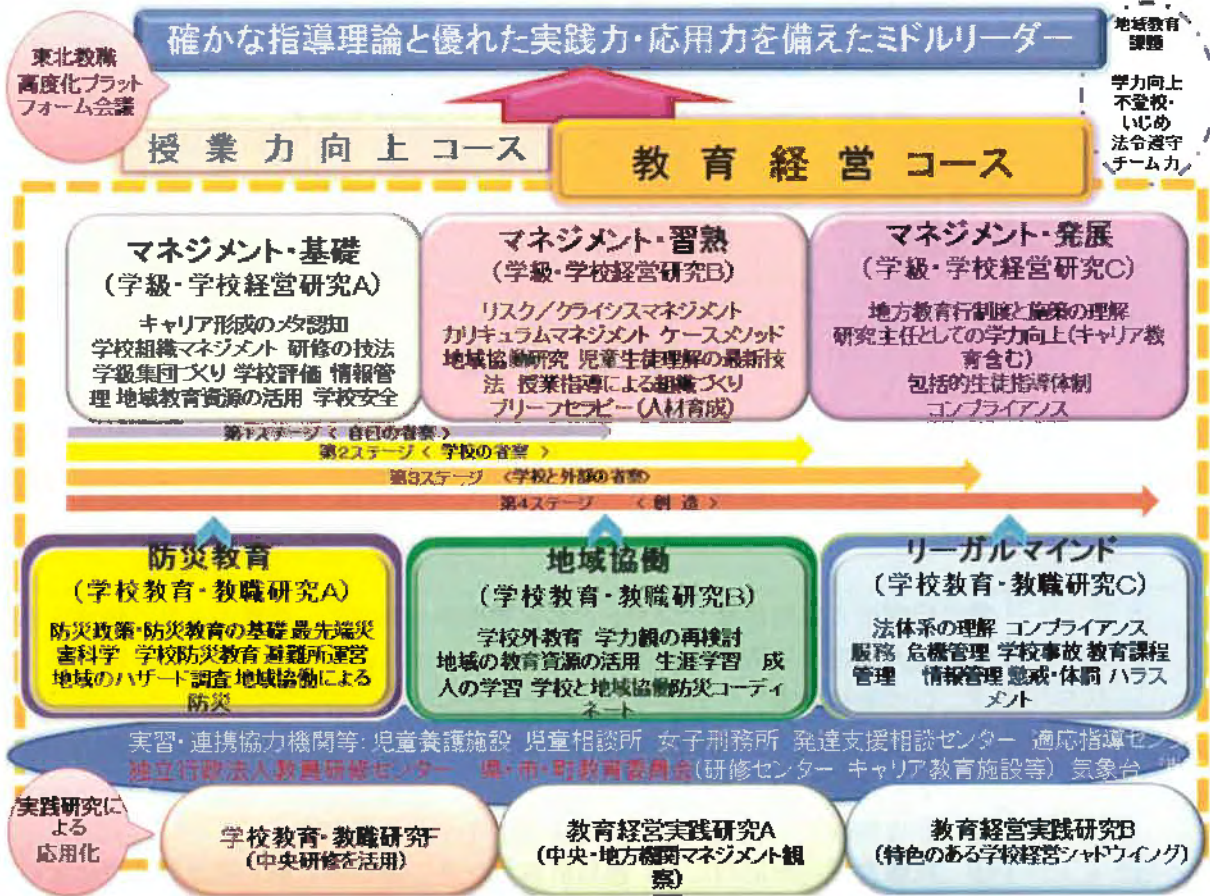
プログラム名	独立行政法人教員研修センターとの協働による教職大学院のハブ機能強化モデルプログラム
プログラムの特徴	<p>独立行政法人教員研修センターとの連携関係を活かし、教職キャリア形成における教職大学院ハブ機能強化のモデルプログラムを開発する。具体的には次の三点について実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">① 教員研修センターの研修を活用した、ミドルリーダーのための教職大学院モデル授業開発② 管理職直前世代のための教職大学院モデル授業開発③ 教職大学院を活用した、教員研修センターの研修企画・実施経験者による継続的な資質向上モデルプログラム開発

平成 29 年 3 月

機関名 国立大学法人 宮城教育大学

連携先 宮城県教育委員会

プログラムの全体概要





学校危機管理

宮城教育大学

発行: 2019年

編集: 2019年

発行所: 宮城教育大学

〒981-8501 宮城県仙台市青葉区宮城1-1-1

TEL: 022-259-2111

FAX: 022-259-2112

URL: www.miyagi-u.ac.jp

















まずまず信頼される教員に

シリーズ2

学校
危機管理

School Risk / Crisis Management

について学ぼう

Contents

高校生の学校の危機管理、大丈夫ですか? P1-P3

こんな点にも要注意
「もしも」の対応の備い「もしも」の準備 P4-P10

日食よく起こるナガの対応
いじめによる重大事案の調査
Let's Try-話し合ってみませんか? P11-P16

管理職不承の時に事故が発生したら?
校長の対応中に事故が発生したら?
教職大卒の調査から P17-P26

児童相談所との連携
アフォーダンスキー対応
Let's Try
-実践的-を目標とした学校の危機管理がアップ P21-P28

震災に備える科教師の準備 P29-P38

危機管理実践報告 P39-P46

I 開発の目的・方法・組織

1 開発目的

宮城県では、管理職の資質能力として、学校運営能力、組織管理運営能力、外部連携能力、人材育成能力が重要であるとされ、その育成と伸長を多面的に図る研修が求められている。そのような場の一つとして、平成28年度より管理職直前世代が現職院生として二年間宮城教育大学教職大学院に派遣されるようになってきている。学術機関としてのネットワークなど、大学の特性を活かして教職キャリア形成に貢献することが期待されていると言える。

これまで本学教職大学院においては、教育経営コースを設定する等の改革を行い、独立行政法人教員研修センターとの連携協力を踏まえつつ、質の向上を図ってきた。開発した一年次モデルカリキュラムを実施に移し、その効果を検証していくとともに、二年派遣者の二年次カリキュラムの開発と試行を行っていく必要がある。加えて、宮城県からは独立行政法人教員研修センターに指導主事が派遣されており、そうした人材のキャリア形成と教職大学院との連携も検討されるべきである。

2 開発の方法

ミドルリーダー、管理職直前世代（ミドルリーダーの後期）、管理職という三ステージの教職キャリア形成の関わりを軸とするプログラムとして開発していく。

さらに平成27年3月より東北地区国立大学の学長から成る「東北教職高度化プラットフォーム会議」が立ち上げられており、教員の資質向上についての協働を目指す。

3 開発組織

教職大学院の教員が教育内容の開発の中心となり、学長室が教員研修センター、東北教職高度化プラットフォーム会議、東北六県教育委員会、との連絡調整を担う組織とした。連携先である、宮城県教育委員会からは、教職員課長、教職員課免許研修班主幹が開発事業に加わる形とした。

所属・職名	氏名	担当・役割	備考
宮城県教育委員会 教職員課長	山本 剛	研修開発・評価改善	
教職員課免許研修班主幹	吉田 光輝	研修開発・評価改善	
宮城教育大学 教職大学院教授	田幡 憲一	研修実施・教職大学院協会への報告等	学長特別補佐
教職大学院教授	本岡 愛実	研修開発・実施・全体調整	教育経営コース担当
教職大学院教授	梨本 雄太郎	研修開発・実施・評価改善	教育経営コース担当
教職大学院特任教授	藤代 正倫	研修開発・実施・評価改善	教育経営コース担当
教職大学院准教授	橋本 牧	研修開発・実施・評価改善	教育経営コース担当
教職大学院准教授	我妻 良行	研修開発・実施・評価改善	教育経営コース担当
前教職大学院特任准教授	倉光 恭三	研修開発・実施・評価改善	教育経営コース担当
学長室次長	松本 仁一	教員研修センター、東北教職高度化プラットフォームとの連絡調整	

II 開発の実際とその成果

1 独立行政法人教員研修センターの研修を活用した、ミドルリーダーのための教職大学院モデル授業

(1) 授業その1

○研修の背景やねらい

本学教員の指導のもとに、独立行政法人教員研修センターの開催する研修会にて資料等を収集し、「学級・学校経営研究A」（マネジメント基礎）で作成した学校経営のグランドデザインを踏まえ、原籍校の改善に向けた中期的な目標とその達成に向けた改善計画の立案、及びその実施に向けた組織の設計を行う。

○対象、会場、日程、講師

対象) 東北地区教職大学院学生(現職院生) 30名、東北地区の県教育委員会指導主事等6名
会場) 宮城教育大学、独立行政法人教員研修センター

日程) 平成28年6月6日(月)、平成28年7月11日(月)、平成28年9月4日(日)～9日(金)、平成28年10月24日(月)

講師) 「組織マネジメント指導者養成研修」講師、本学教員(我妻良行、倉光恭三、橋本牧、梨本雄太郎、田幡憲一、藤代正倫、本図愛実)

○各研修項目の配置の考え方(何をどの程度配置すべきと考えたか)

独立行政法人教員研修センターに宮城県から派遣された元主任指導主事等(現在県内公立学校の管理職)から、研修の技法について講義を受け、その上で、独立行政法人教員研修センターで開催される「組織マネジメント指導者養成研修」に参加する。センターでの研修参加中は、毎日振り返りの学習を行う。昼休みに健康観察を行う。事後に、研修における学習成果の応用について検討する。

○各研修項目の内容、実施形態(講義・演習・協議等)、時間数、使用教材、進め方

研修項目	時間数	目的	内容、形態、使用教材、進め方等
研修の技法	1	「組織マネジメント指導者養成研修」の予備的考察を行う。	・独立行政法人教員研修センターに宮城県から派遣された元主任指導主事(現在県内公立学校の管理職)から、研修の技法について講義を受け、「組織マネジメント指導者養成研修」参観に向けて、予備的考察を行う。 ・講義とワークショップにより学ぶ。
「組織マネジメント指導者養成研修」参観	6日間(前泊含む)	「組織マネジメント指導者養成研修」に参観し、全国レベルの学習内容を習得する。	・夏休み前に事前ガイダンスを行う。 ・一日の受講内容をシートにまとめ、毎夕全体で振り返りを行う。 ・昼休みに健康観察を行う。あわせて引率教員の交替等についても連絡する。
研修における学習内容の応用	2	「組織マネジメント指導者養成研修」内容を受講者各自のキャリアステージと勤務校の実態に合わせ、どのように実施していくのか検討する。	・「最高の組織を作るには」と題した戦略マップ作成を通して、受講者各自の関わり方を協議し、共有化を図る。

○実施上の留意事項

- ・授業は選択科目とし、希望者が履修することとする。
- ・引率教員は複数とし、安全確保に細心の注意を払う。

○研修の評価方法、評価結果

- ・本学参加者については、①組織の改善に向けて立案した計画が効果的、具体的且つ実施可能か、②組織の改善に向けて立案した組織が計画の遂行に適切であり実施可能か、③組織の改善計画に向けた組織の活動を明快且つ具体的に説明できるか、について、担当教員により評価した。振り返りシートのおまとめ、事後学習の成果物などをもとに担当教員で評価し、受講者全員が最高段階の評価を受けた。
- ・東北教職高度化プラットフォーム会議にて各大学から意見聴取を行い、各大学においても有効であるとの認識であることが示された。
- ・教職大学院パワーアップフォーラムにおいて、成果について参加者同士が意見交換を行い、参加者から中央研修参加がその後の学習に活用されていることが示された。

○研修実施上の課題

- ・独立行政法人教員研修センターまでの学生の移動は大型バスを用いた。バス借上げ代を確保していく必要がある。
- ・他の教職大学院、東北各県教育委員会との連絡調整について手順化し、事務効率を図っていく必要がある。

(2) 授業その2

○研修の背景やねらい

集中講義により、スクールコンプライアンス（教育法規、危機管理）、学校組織マネジメント、カリキュラムマネジメントについて、事例に基づきながら発展的に考察し、高度な学級・学校経営能力の涵養を目指す。

○対象、会場、日程、講師

対象) 教職大学院学生 15 名、宮城県ミドルリーダー研修参加者 100 名

会場) 富谷東北自治研修センター、宮城県総合教育センター

日程) 平成 28 年 8 月 23 日(火)、平成 28 年 8 月 24 日(水)、平成 28 年 10 月 3 日(月)

講師) 本学教員（我妻良行、倉光恭三、橋本牧、藤代正倫、本図愛実）、遠山勝治（塩竈市学校教育課課長、*宮城県から派遣された、独立行政法人教員研修センター元主任指導主事）、久保順也（宮城教育大学）山本剛（宮城県教育員会教職員課）、大杉住子（文部科学省・教育課程課）

○各研修項目の配置の考え方（何をどの程度配置すべきと考えたか）

夏期集中講義という形態を活用しながら、学校危機管理を中心に、マネジメントに関わる実践的課題について、専門性の高い外部講師の下で深く学ぶ。

○各研修項目の内容、実施形態（講義・演習・協議等）、時間数、使用教材、進め方

研修項目	時間数	目的	内容、形態、使用教材、進め方等
「毎日の授業を見直す」	2	協働的な組織づくりの前提として、ミドルリーダーにふさわしい授業技術を備えているか振り返る。	・講義とワークショップ ・算数の教材配列の考え方、発問、道徳の授業構成について確認する。
児童生徒理解の理論とブリーフセラピーの応用	3	児童生徒の理解のための理論に基づき、ブリーフセラピーについて模擬体験し、基礎的技術の習得を目指す。	・臨床心理士としての勤務経験がある講師による講義とワークショップ
これからの学校経営	1	チーム学校などの政策動向と宮城県の教育課題をふま	・宮城県教育委員会教職員課長による講義

		え、これからの学校経営の在り方を考える。	
学校コンプライアンス	2	学校コンプライアンスに関わる体験事例について考察する。	・体験事例を述べ合い、未然防止の在り方について協議する。
クライシスマネジメント(校外引率時の事故)	2	事故発生にミドルリーダーとしてどのように対応すべきか考察する。	・講義とワークショップ ・事故発生は都市部の中学校という想定
クライシスマネジメント(管理職不在時の重大事態)	2	事故発生にミドルリーダーとしてどのように対応すべきか考察する。	・講義とワークショップ ・事故発生は郡部の中学校という想定
地域とともにある学校の理論と効果	1	地域協働による学校経営に有効性について理論的に考察する。	・講義 ・宮城県ミドルリーダー研修としても活用
これからの教育課程	1	新学習指導要領の背景にある理論と編成方針について学ぶ。	・新学習指導要領作成の取りまとめを行っている方からの講義 ・宮城県ミドルリーダー研修としても活用
ケースメソッドによる協働型学校経営の研究	3	事例文を基に協働型の組織づくりについて考察する。	・異校種から成るグループにより討議し、模造紙にまとめる。 ・宮城県ミドルリーダー研修としても活用

○実施上の留意事項

- ・本学施設外で行うことの意義を明確にする。
 - －合宿形式により、学校危機管理対応について、自由な雰囲気の中で意見交換を行い、自己の対応について振り返る。
 - －宮城県ミドルリーダー研修としても活用してもらうことにより、異なる校種のミドルリーダーの在り方を知り、ネットワークを形成することを目指す。
- ・集中講義としての特性をいかし、高い専門性をもつ外部講師による講義を組みこむ。

○研修の評価方法、評価結果

- ・学校危機管理の学習については事後に感想を聴取した。(別添教材開発論文に掲載)
- ・受講における積極性や協働性から評価し、受講者全員が目標レベルに達した。
- ・宮城県ミドルリーダー研修としても活用されている部分については受講者アンケート調査が行われ、高い満足度が示された。

○研修実施上の課題

- ・宮城県の10年経験者研修、ミドルリーダー研修の再構成についての議論をふまえ、合同実施部分については再検討していく必要がある。

(3) 授業その3のねらい

○研修の背景やねらい

防災教育に関する知識について習得し、学校現場での活用を踏まえ、安全な学校づくりを多面的に探求する。

○対象、会場、日程、講師

対象) 教職大学院学生 30名(ストレートマスターを含む)

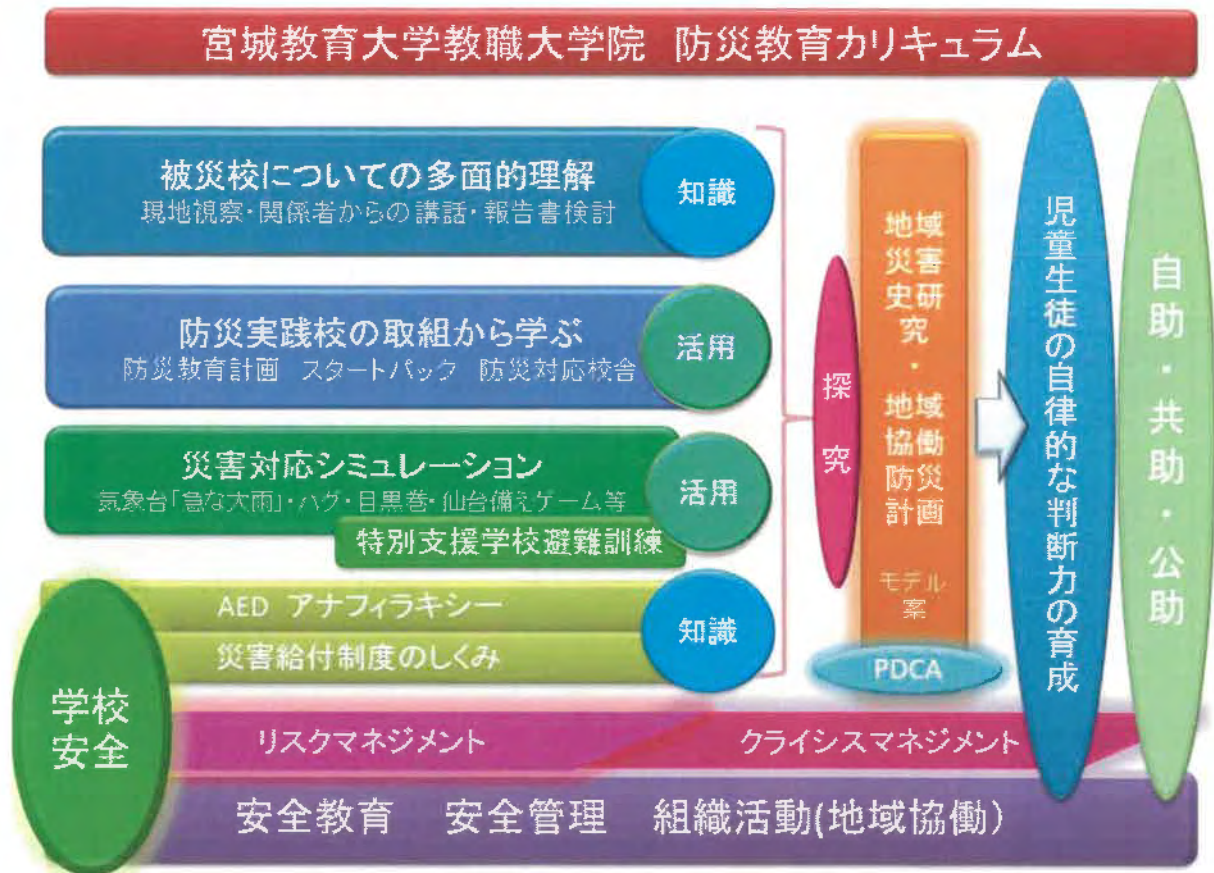
会場) 宮城教育大学、大川小学校、戸倉小学校跡地、仙台管区气象台

日程) 平成28年5月10日(月)、平成28年10月～平成29年1月

講師) 本学教員(我妻良行、梨本雄太郎、橋本牧、藤代正倫、本図愛実)、麻生川敦(戸倉小学校元校長)、佐藤敏郎(大川小学校元保護者)、高橋健一(宮城県立多賀城高等学校教諭、防災教育スタートバック開発者)

○各研修項目の配置の考え方(何をどの程度配置すべきと考えたか)

- ・年間を通じて、防災教育と学校安全に関わる学習を現地学習を含めて行う。
- ・複数の関係者から講話をいただき、複数の記録を丁寧に読了し協議するなどし、学校安全について多面的に捉え考察することを可能にするような配置とする。
- ・全体の構成は下記の通り。



○各研修項目の内容、実施形態(講義・演習・協議等)、時間数、使用教材、進め方

研修項目	時間数	目的	内容、形態、使用教材、進め方等
被災校についての記録を読む	1	甚大な被害をうけた学校と地域の記録について理解する。	・大川小学校事故検証報告書を読了し、意見交換を行う。
被災校の対応を知る	1	甚大な被害をうけた学校と地域の対応について理解する	・戸倉小学校元校長を講師として、危機発生時対応について学び、子どもたちの命を守ることができた理由について考える。 ・講話を基にリスクマネジメントにおけるミドルリーダーの役割について考察する。
被災校現地学習	8	甚大な被害をうけた学校と地域について、関係者の体験や意見に学びつつ、防災	・石巻市立大川小学校と南三陸町立戸倉小学校の跡地を訪問する。 ・大川小学校元保護者の見解を聞

		教育の在り方を多面的に考察する	く。
防災教育の理論と取組	4	甚大な被害を受けた学校が防災教育に取り組んでいるか、先進事例について学ぶ。	・防災教育スタートパック開発者を講師として背景となっている理論と実践について学ぶ。 ・実践の場となっている、防災対応型校舎として新築された校舎を見学する。
事故等給付制度の理解から	1	日本スポーツ振興センターによる事故等給付の仕組みと発生件数から、未然防止の在り方を考える。	・日本スポーツ振興センター給付担当者をゲストスピーカーとして給付の仕組みを学ぶ。
防災に関する手法と開発	4	気象庁のワークショップの学校対応版の体験と気象台の現地学習を通し、自然災害への対応について考察する。	・気象庁のワークショップ「急な大雨 その時どうする」の中学校対応版を模擬体験する。 ・気象台での現地学習を行い、災害予測の現状を知る。
地域協働防災計画の検討	4	院生所属校の地域災害史を基に、地域協働による防災計画の在り方を検討する。	・地域災害史調査は夏期休暇中などに行う。 ・4名程度のグループに分かれ、モデル計画を作成する。
発生時対応シミュレーション	4	大規模な震災発生を想定し、発生時の学校における対応について検討する。	・ストレートマスターが現職院生にヒアリングを行いながら取組む。4名程度のグループに分かれ、モデル計画を作成する。 ・現職院生が講評する。

○実施上の留意事項

- ・年度初めにガイダンスを行い、年間を通じて取組む意義を明確にする。

○研修の評価方法、評価結果

- ・地域協働防災計画モデルの作成と年間の学びをファイリングしたポートフォリオから評価した。
- ・被災校の現地学習は、教員としての原点を改めて思い起こさせる貴重な学びであるとの感想が聞かれた。

○研修実施上の課題

- ・年間の学びについてスタッフによる定期的な点検や声かけが必要である。

* 授業その2、3を基に開発した、教材開発論文、テキストは別添のとおり

2 管理職直前世代のための教職大学院モデル授業

○研修の背景やねらい

教育および関連領域機関の組織経営について、巨視的観点ならびに微視的観点から観察し、ミドルリーダーに求められる教育経営能力の点から深化させ、学校経営能力、組織管理能力、外部連携能力、人材育成能力を伸長させつつ、国、地方教育行政における教育政策と施策の展開について、多面的な省察を行い、答申および提言プロトコル作成の予備考察を経て案を作成する。

○対象、会場、日程、講師

対象) 教職大学院修了後に管理職となることが期待されている、二年派遣の教職大学院学生 2名

会場) 宮城教育大学、文部科学省、宮城県庁、地元企業、地元私立大学

日程) 平成 29 年度に実施予定、平成 28 年度はモデル案の策定

講師) 本学教員、受け入れ先担当者、地元私立大学の学長等

○各研修項目の配置の考え方(何をどの程度配置すべきと考えたか)

- ・教育経営実践研究 A として中央と地方の教育行政組織の運営と業務内容について学ぶ。
- ・教育経営実践研究 B として多様な組織のマネジメントについて学ぶ。

○各研修項目の内容、実施形態(講義・演習・協議等)、時間数、使用教材、進め方

- ・教育経営実践研究 A 8 週間
中央教育行政機関 4 週間 地方教育行政機関(県) 2 週間 地方教育行政機関(市町村) 2 週間
- ・教育経営実践研究 B 2 週間
- ・モデル進行案は以下のとおり。

教育経営実践研究A、B進行予定表(案)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
教育経営実践研究A	4月末~5月2日(2日+α) 総合教育会議準備・参観 各課長からの説明	11日~24日(2週) 文部科学省(企画課、教職員課、教育課程課、財務課、社会教育課、教員養成企画室一斉開会室)		25OR26日(1日) 教頭研修参加(タイムマネジメント含む)	8日いじめフォーラム(1日)	1~6日元森町教委 8~15日(仮)利府町教委(大野) 6~15(仮)利府町教委(八井期日) (第4週の1日)史跡学習・地域コーディネーター (1日)高校・教育課程説明会	Aまとのめ・提案案枠組み 中旬(3日)県議会対応等	(1日)学校安全教育担当者			提言プロトコル作成 下旬発表
教育経営実践研究B	5日、11日 附属学校管理職ヒアリング		24日+前後に 尚絅学院大学オープンキャンパス参加と学長ヒアリング	(1日) 七十七銀行昇進予定者研修参加			(1日)七十七銀行支店長研修参加	(2日) 仙台城南高校 IGT教育協議会フォーラム設計・参加、校長ヒアリング		日まとのめ	

A 期日未定

- (1)原簿会対応3日
- (2)特別支援指導主事訪問同行1日(表には未記載)
- (3)高校教育課(教育課程説明会)1日
- (4)スポーツ健康課(学校安全教育担当者研修会)1日

B 期日未定

- (1)特色のある公立学校2日(二華中高)
- (2)七十七銀行

文部科学省
宮城県教育委員会
市町村教育委員会

- * 色別にした実習テーマごとに事前・事後指導を行う
- * 市町村教員委員会の実習では地元高校等との関わりについても実態把握・分析を行う

○実施上の留意事項

- ・宮城県と教育経営実習連絡会を立ち上げ、年間計画について共通理解を図る。
- ・第1回連絡会を11月15日(水)に実施した。

○研修の評価方法、評価結果

- ・政策や組織の在り方についてプロトコルとしてまとめ、宮城県教育委員会教職員課に提言を行う。

○研修実施上の課題

- ・宮城県教育委員会との協働により計画と実施を進めていく必要がある。

3 独立行政法人教員研修センターの研修企画・実施経験者をロールモデルとするミドルリーダーのための教職大学院モデル授業

○研修の背景やねらい

独立行政法人教員研修センターに宮城県から派遣された元主任指導主事で県内管理職となっている、学校経営に高い専門性をもつ者から講義を受けつつ、ロールモデルとして位置付け、生涯学び続ける教員の在り方を考える。あわせて元主任指導主事から指導助言を受け、教職大学院カリキュラムの強化を図る。

○対象、人数、期間、会場、日程、講師

対象) 教職大学院学生 15 名、教員 10 名、元主任指導主事 4 名

期間) 平成 28 年度

会場) 宮城教育大学

日程) 平成 28 年 6 月 6 日(月)、8 月 10 日(水)、10 月 3 日(月)、11 月 7 日(月)

講師) 元主任指導主事(遠山勝治、斎藤博厚、佐藤恭、山尾健一)

○各研修項目の配置の考え方(何をどの程度配置すべきと考えたか)

- ・マネジメントの学習を行う授業の中で一回程度ゲストスピーカーとして元主任指導主事に講義をしてもらう。
- ・元主任指導主事と教職大学院スタッフが意見交換を行う場を設定し、教職大学院カリキュラム強化のための討議を行う。

○各研修項目の内容、実施形態(講義・演習・協議等)、時間数、使用教材、進め方

- ・6 月 6 日(月) 講義とワークショップ 講師 山尾健一 1 時間
「研修の技法」について講義をいただき、共同研究の進め方を考察する。
- ・8 月 10 日(水) 元主任指導主事、宮城県教育委員会、教職大学院スタッフによるモデルプログラム研究会 2 時間
- ・10 月 3 日(月) ワークショップ 講師 遠山勝治 地域協働型の学校経営についてワークショップの進行と講評 3 時間
- ・11 月 7 日(月) 講義 講師 遠山勝治「学力向上の組織的取組—行政の観点から」「子ども理解と学校経営」について講義をいただき、学力向上を導く組織づくり、生徒指導が円滑に行われるための子ども理解について学ぶ。2 時間

○実施上の留意事項

- ・元主任指導主事においては講義を通して受講者の様子を見てもらい、その上でカリキュラム強化の指導助言をいただく。

○研修の評価方法、評価結果

- ・元主任指導主事からの講義について受講者に意見聴取を行った。組織マネジメントの応用例を示してもらい、たいへん参考になったとの意見が示された。また、講義内容を受講者自身の研究に援用しようとする者もいた。
- ・モデルプログラム研究会に参加した元主任指導主事からはこれまでに主任指導主事経験者が一堂に会する機会はなく、資質向上のための意見交換の場を持つことは有益だとの意見が得られた。

○研修実施上の課題

- ・次年度以降も研修を継続的に実施していくことにより、事務作業の効率化を図る。

III 連携による研修についての考察

(連携を推進・維持するための要点、連携により得られる利点、今後の課題等)

- ① 連携を推進・維持するための要点は、目的の共有にあり、その目的とは教員の養成と研修を主に行う各機関が一体となって、教員の生涯に渡る資質向上について途切れなく支援していくことである。そうした試みは中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」等による提案に基づくものでもある。
- ② 連携により得られる利点として、高度専門職業人としての教員養成モデルの構築につながることをあげることができる。独立行政法人教員研修センター、東北地区各教育委員会および東北教職高度化プラットフォーム会議による東北地区六国立大学の連携は、教員養成と支援ならびに研修におけるそれぞれの特性を総和し相乗効果をもたらすことになる。限られた資源を効果的に活用し、教職大学院カリキュラムの質を高め、学びの場としてのハブ機能を向上させることになる。
- ③ 今後の課題としては、研修の効果測定がある。研修の効果は費用対効果としての数値化は難しい。政策プログラム評価やアメリカのヘッドスタートプログラムに用いられているような多面的な評価方法を参考に手法の開発を進めていく必要がある。

IV その他

[キーワード] ミドルリーダー 管理職直前世代 マネジメント 教育経営 学校危機管理
防災教育 学校安全 教職大学院のハブ機能

[人数規模] D

[研修日数(回数)] D

【問い合わせ先】

国立大学法人 宮城教育大学 研究・連携推進課

〒 980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 149

TEL 022-214-3708 kenkyo@adm.miyakyo-u.ac.jp

